

【契約の概要調書】

(契約件名) 河川・洪水予報データ交換システムの製作及びハードウェアの借用（リース）・保守並びに取付調整
契約の概要 本件は、洪水予報対象河川の増加への対応及びシステム統合による効率化を目的として、平成 20 年度に整備した河川データ交換システムと平成 21 年度に整備した洪水予報データ変換装置及び平成 21 年度に整備した洪水予報用プロキシサーバを一括して統合整備するものである。 履行内容 借用（リース）品名 河川洪水予報データ交換システム 一式 保守 保守は、24 時間オンコールによる緊急及び定期保守とする。 取付調整等 ハードウェアの取付調整、業務処理ソフトウェアの制作、システム環境構築作業。 調達品（リース）概要： ・通信変換処理・運用管理サーバ システム運用室 2 台・大阪 2 台 ・共有ディスク装置 システム運用室 1 台・大阪 1 台 ・運用管理端末 システム運用室 2 台・大阪 1 台 ・プロキシサーバ 本庁 2 台・大阪 2 台 ・ファイアウォール 本庁 2 台・大阪 2 台 ・L3 スイッチ システム運用室 2 台・大阪 2 台 ・L2 スイッチ 本庁 2 台・大阪 2 台 ・サーバ操作用コンソール 本庁 1 台・システム運用室 1 台・大阪 1 等 借用（リース）場所： 気象庁本庁（大手町）、気象庁清瀬庁舎（清瀬市）、大阪管区气象台（大阪市中央区） 納入期限： 平成 29 年 10 月 3 日 借用・保守期間： 平成 29 年 10 月 4 日から平成 33 年 3 月 31 日まで
注意点等

本調達は、「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」が定義するプロジェクトに該当する。よって、本調達の設計・導入・保守は、政府ガイドラインに準拠して行う。

- ・総合評価に関する資料の提出期限 平成28年9月27日（火）17時まで
- ・参加方式確認書類の提出期限 平成28年9月27日（火）17時まで
- ・総合評価落札方式
- ・電子入札対象案件
- ・電子調達システムの URL 及び問い合わせ先

電子調達システム

<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>

電子調達システムヘルプデスク

電話 0570-014-889

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 28 年 8 月 18 日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 加賀 至

◎ 調達機関番号 020 ◎ 所在地番号 13

○ 気象第 44 号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 14、71、27

(2) 調達件名及び数量 河川洪水予報データ交換システムの製作及びハードウェアの借用
(リース)・保守並びに取付調整一式(電子入札対象案件)

(3) 調達案件の特質等 仕様書のとおり。

(4) 借入期間 仕様書のとおり。

ただし、支出負担行為担当官は、法令及び
予算の範囲内で当該借入期間を変更することがあり得る。

(5) 借入場所 仕様書のとおり

(6) 入札方法 落札決定は総合評価の方法をもって行うので、総合評価の為の性能、機能、

技術等に関する書類を提出すること。

上記 1 (2) の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の 8 % に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願いを提出しなければならない。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人

であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「**物品の製造**」、「**物品の販売**」又は「**役務の提供等**」において「**A**」等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。（詳細は入札説明書による）

(5) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

(6) 入札説明書の交付を受けた者であること。

(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(8) 気象庁から指名停止の措置を受けている期

間中の者でないこと。

- (9) 本 公 告 に 示 し た 物 品 を 第 三 者 を し て 貸 付 け
し よ う と す る 者 に あ っ て は 、 当 該 物 品 を 自 ら
貸 付 け で き る 能 力 を 有 す る と と も に 、 第 三 者
を し て 貸 付 け で き る 能 力 を 有 す る こ と を 証
明 し た 者 、 借 入 物 品 に 係 る メ ン テ ナ ン ス の 体
制 が 整 備 さ れ て い る こ と を 証 明 し た 者 で あ
る こ と 。

- (1 0) 競 争 参 加 資 格 の 申 請 の 時 期 及 び 場 所 「 競
争 参 加 者 の 資 格 に 関 す る 公 示 」 (平 成 2 8 年 8
月 1 8 日 付 官 報) に 記 載 さ れ て い る 時 期 及 び
場 所 で 申 請 を 受 け 付 け る 。

3 入 札 書 の 提 出 場 所 等

- (1) 入 札 書 の 提 出 場 所 、 契 約 条 項 を 示 す 場 所 、
入 札 説 明 書 の 交 付 場 所 及 び 問 い 合 わ せ 先
〒 1 0 0 - 8 1 2 2 東 京 都 千 代 田 区 大 手 町 1 - 3
- 4 気 象 庁 総 務 部 総 務 課 調 達 管 理 室 第 二 契
約 係 永 田 圭 子 電 話 0 3 - 3 2 1 2 - 8 3 4 1
内 線 2 5 7 8
(2) 電 子 調 達 シ ス テ ム の U R L 及 び 問 い 合 わ せ 先
・ 電 子 調 達 シ ス テ ム

<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/>

Acceptor/

・電子調達システムヘルプデスク

電話 0570-014-889

- (3) 電子調達システムによる入札書類データ
(証明書等)、及び紙入札方式による証明書等
の受領期限 平成28年9月27日17時00分
- (4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入
札、郵送等による入札書の受領期限 平成28
年10月24日14時00分
- (5) 開札の日時及び場所 平成28年10月25
日14時00分 気象庁総務部613共用会議
室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- (a) 電子調達システムにより参加を希望する
者は、入札書類データ(証明書等)のほかに
契約担当官等の交付する入札説明書に基づ

く当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３（２）に示すURLに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

（b）紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、（a）、（b）いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

（４）入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

（５）契約書作成の要否 要。

（６）落札者の決定方法 予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要

求案件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって申し込みをした者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the
procuring entity : Itaru Kaga, Director
— General of Administration Department,
Japan Meteorological Agency

(2) Classification of the products to be

procured : 14,71,27

(3) Nature and quantity of the products to

be leased : River flood forecasting data

exchange system,1 set

(4) Lease period: as per the specifications

(5) Lease place:as per the specifications

(6) Qualification for participating in the

tendering procedures : Suppliers eligible

for participating in the proposed tender

are those who shall

(a) not come under Article 70 of the

Cabinet Order concerning the

Budget, Auditing and Accounting.

Furthermore, minors, Person under

Conservatorship or Person under

Assistance that obtained the consent

necessary for concluding a contract

may be applicable under cases of

special reasons within the said clause

(b) not come under Article 71 of the

Cabinet Order concerning the Budget,
Auditing and Accounting

(c) have Grade A "Manufacturing",
"Selling", "Offer of services etc"

in terms of the qualification for
participating in tenders by

Ministry of Land,

Infrastructure and Tourism

(Single qualification for

every ministry and agency) in the

fiscal years 2016/2017/2018, and

have qualification for

participating in

competition of the

Kanto • Koushin-etu region,

(d) Meet the qualification requirements

which the Obligating Officer may

specify in accordance with Article

73 of Cabinet Order.

(e) prove to have the ability to lease

the products concerned by themselves

and by a third party, should the products requested through this notice leased by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the lease products.

(f) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Acceptor/>

(7) Time-limit for tender : 14:00 24 October 2016

(8) Contact point for the notice : Keiko Nagata, Second Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 1-3-4 Otemachi, Chiyoda-Ku Tokyo 100-8122 Japan TEL 03-3212-8341 EX.2578